

ワシントン動向（2024年5月）

Marubeni
ワシントン事務所

2024年 5月 28日

大統領候補による討論会が決定

初回は例年より3カ月早い開催

- 5月15日にバイデン大統領が討論会の開催を提案、トランプ氏が受諾。1回目が6月27日と例年に比べて3カ月も早い。特に初回は第3候補が参加要件を満たすことが困難と見られ、バイデン氏、トランプ氏の直接対決となる可能性が高い。
- 過去の討論会は一定の視聴者数を集めており、バイデン氏にとっては政策・実績の認知や対立軸の明確化が狙いとみられる。

▽2024年の大統領候補討論会の概要

	1回目：6月27日（木）	2回目：9月10日（火）
開催地	ジョージア州アトランタ	未定
主催	CNN	ABC
モデレーター	Jake Tapper, Dana Bash	David Muir, Linsey Davis
方式	観客なし、着席	未定
参加要件	①憲法が規定する大統領資格を有すること ②当選に必要な270人の代議員の獲得が可能となる州の投票用紙に名前が掲載されること ③4つ以上の全国レベルの世論調査において、15%以上の支持を獲得していること	
その他	・トランプ氏はFox、NBC/Telemundoの討論会招待も受諾 ・RFK Jr.氏はX（旧Twitter）での討論会開催を提案 ・副大統領候補討論会についてはバイデン、トランプの双方が提案： ・バイデン陣営はCBSにて7/23または8/13に参加する意向 ・トランプ陣営はFox Newsにて7/23、8/13、または民主党大会後に参加する意向。会場はバージニア州立大学（VSU）を提案。	

(出所) 各種報道よりワシントン事務所作成

▽過去の大統領候補討論会の開催状況

	候補者	日程	場所	視聴者数 (百万人)
2020	民主：バイデン 共和：トランプ	9/29/2020	Cleveland, OH	73.1
		10/22/2020	Nashville, TN	63.0
2016	民主：クリントン 共和：トランプ	9/26/2016	Hempstead, NY	84.0
		10/9/2016	St. Louis, MO	66.5
		10/19/2016	Las Vegas, NV	71.6
2012	民主：オバマ 共和：ロムニー	10/3/2012	Denver, CO	67.2
		10/16/2012	Hempstead, NY	65.6
		10/22/2012	Boca Raton, FL	59.2
2008	民主：オバマ 共和：マケイン	9/26/2008	Oxford, MS	52.4
		10/7/2008	Nashville, TN	63.2
		10/15/2008	Hempstead, NY	56.5
2004	民主：ケリー 共和：ブッシュ	9/30/2004	Coral Gables, FL	62.4
		10/8/2004	St. Louis, MO	46.7
		10/13/2004	Tempe, AZ	51.1

(出所) 大統領候補討論委員会よりワシントン事務所作成

選挙を意識したバイデン政権の政策

経済、気候変動、国内産業の保護に注力

対象分野		詳細
経済・インフレ	ガソリン	・ エネルギー省(DOE)がガソリン備蓄の放出（5/27～7/4、100万バレル）を発表（5/21）
	住宅	・ 税額控除や住宅供給の拡大などを含む住宅取得コストの低減策を発表(3/11)
	企業収益	・ クレジットカードの支払い延滞費、ホテルなどの予約手数料などの対策を発表(3/5) ・ 航空会社の不正手数料などの是正措置を発表（4/24）
	医療費	・ 処方薬などの医療費の削減や医療保険の拡大措置を発表(3/6)
	学生ローン	・ 7.8万人が対象の追加免除を発表。これまでの累計は約400万人、約1,440億ドル(5/21)
	食品価格	・ 公正取引員会（FTC）が食品スーパーチェーン・クローガーによる同業アルバートソنزの買収を阻止する訴えを起こしたことを発表(2/26)
気候変動	EV	・ EVの燃費換算に関する最終規則を公表（3/19）
	発電	・ EPAが火力発電所からのCO2排出に関する最終規則を公表(4/25)
	LNG	・ LNG輸出の新規承認の一時凍結を発表（1/26）
	石炭	・ パウダーリバーベースン（モンタナ/ワイオミング州）の新規石炭採掘権を停止する計画案を発表(5/16)
国内産業	労働者保護	・ FTCが競合企業への転職を制限する競業避止義務を無効とする規則を発表(4/23) ・ 時間外手当の対象範囲の拡大を発表(4/23)
	産業保護	・ バイデン大統領がUS Steelの買収に反対を表明(3/14) ・ 対中301条関税の見直し終了、EV等で追加引き上げ（5/14）

（出所）各種資料よりワシントン事務所作成

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

対中301条追加関税引き上げ

新たな段階に入ったバイデン政権の対中政策

- 301条は中国依存度によって発動時期を遅らせており、特に電力系統向バッテリーが2026年となったのは、再エネ電力開発者にとって勝利。
- 今回の関税引き上げは、バイデン政権の「BBB」、「中間層のための外交」の一環であると同時に、対中政策のニューノーマルに。

▽関税率が引き上げられた主な品目

分類	HTSコード	品目	新関税率	発動年	23年輸入額 (百万ドル)	中国 シェア
中国シェアは低く2024年に発動（予防的措置）						
電気自動車	8702、8703	電気自動車	100%	2024	25,802	1.5%
太陽光パネル	8541	太陽光パネル（セル）	50%	2024	19,329	0.1%
その他 重要鉱物	2844	放射線同位体化合物	25%	2024	997	0.0%
	7901	亜鉛化合物	25%	2024	2,223	0.8%
鉄鋼	72、73（一部）	鉄鋼、鉄鋼製品	25%	2024	33,211	2.1%
アルミ	76（一部）	アルミ製品	25%	2024	18,293	3.2%
中国シェアは高いが2024年に発動（ハードチョイス）						
バッテリー	8507.60.0010	車載リチウムバッテリー	25%	2024	3,515	65.1%
クレーン	8426.19.00	ガントリークレーン	25%	2024	112	41.5%
その他 重要鉱物	2611,2825など	タングステン	25%	2024	100	35.0%
	810320	タンタル	25%	2024	49	40.1%
	811221	クロム	25%	2024	51	41.6%
中国シェアが高く発動を後ろ倒し（モラトリアム措置）						
バッテリー	8507.60.0020	非車載リチウムバッテリー	25%	2026	15,033	71.7%
天然黒鉛	2504	天然黒鉛	25%	2026	157	70.3%
永久磁石	8505.11.00	永久磁石	25%	2026	543	80.0%

出所：USTR、USA Trade Onlineから丸紅ワシントン事務所作成

▽関税率引き上げの位置づけと評価

通商法301条は本来、他国の不公正貿易慣行によって国内産業がの是正が目的

コロナ禍や中国の脅威増大により、サプライチェーン強靱化やデリスキングの予防的ツールに

更には国内製造業、中間層の復活のツールにも

EVに関してはメキシコからの迂回輸入に高い警戒感（米国とFTAを持つ韓国やモロッコも）
太陽光パネルは新規調査やモラトリアム終了

バイデン政権での米中関係は21年のアンカレッジ会談、22年のバルーン騒動の陰悪期を経て、23年5月以降は改善。今後は関税や技術規制などがニューノーマルとなる新しい段階に。

ゴールポストを動かしている、非戦略的品目が依然含まれている、との批判

製造業からは一定の評価。再エネ業界は系統用バッテリーの緩和措置を評価

2026年7月のUSMCA見直し
タイUSTR “stay tune”

バイデン政権の目指す米中関係の安定は、緊張を伴ったもの（元NSC高官）

頼新總統の就任演説に対する見方

良くも悪くもサプライズはなし。頼政権がどこまで独自色を出そうとするかが注目

- 就任演説の「内容」は、現状維持や中国との対話をオープンにするといった、蔡前政権路線を継承。しかし「レトリック」は、中国人民共和国と中華民国の違いを強調するなど、故意的に蔡前政権より一歩踏み込んだ印象。「現実的な台湾独立推進者」を自称する頼總統であるため、レトリックだけでも警戒感を引き起こす。
- 就任演説は高まる兩岸関係の緊張度合いを冷ますものでも、段違いに増幅するものでもなく、台湾有事リスクのトレンドは変わらない。今後、頼政権が立法院の混乱や中国からの威圧、そして米国選挙結果に対し、どのように独自色を出そうとするのか（しないのか）注目。

▽頼總統就任演説と米国専門家の分析

頼總統の就任演説	専門家の分析
「4つの堅持」、現状維持	蔡前總統が打ち出した21年国慶節演説で提唱した4つの堅持（憲政体制、中華民国と中華人民共和国は互いに隷属しない事、主権不可侵、中華民国台湾の前途は台湾人民の意志を尊重）は、中国にとっては耳障りな内容だが、現状維持を含め、蔡路線継承の代名詞。
中華民国、中華民国台湾、台湾何れも同じ	陳水扁元總統のように、国名変更をしないという意図か、それとも中華人民共和国との違いを浮きだたせるためなのか、両方の解釈が可能
中華民国と中華人民共和国は互いに隷属しない	従来からの主張だが、これまでは主に「兩岸は互いに隷属しない」と表現*。李登輝の「二国論」を想起。
中華民国憲法に殆ど言及せず	蔡前總統は「1つの中国」を体現する中華民国憲法に沿って、兩岸関係进行处理すると表明していたが、頼總統は言及せず

*蔡前總統は、2021年の国慶節と2023年の外遊での記者懇談会時に、頼總統と同様の表現を使用

「米中関係と台湾は別個の問題」
（バイデン政権元高官）
⇒台湾問題は拗らせたくない

国際情勢

ワシントンの優先課題は依然とイスラエル、ウクライナ

- (4/24) ・バイデン、安保補正予算法案に署名。直後に、ウクライナ向け支援（10億ドル、56回目）を発表。
 - ・ブリンケン国務長官、26日まで訪中。
- (4/29) ・ブリンケン国務長官、サウジ、ヨルダン、イスラエルを歴訪。「ポスト・ハマス」のガザについて協議。
 - ・サウジ、世界経済フォーラム（WEF）特別会議を開催。
- (4/30) ・メキシコ、エクアドル警察が首都キトにあるメキシコ大使館に突入した事件を巡り、国際司法裁で両国は互いを提訴。
- (5/6) ・習国家主席、5年ぶりの欧州歴訪（フランス、セルビア、ハンガリー）を開始。
- (5/7) ・プーチン、5期目就任。
 - ・ロシア、ウクライナ北部侵攻作戦開始
- (5/9) ・バイデン、イスラエル軍のラファ陸上作戦懸念、同国向け弾薬輸送を一部停止。作戦遂行なら武器供給停止を警告。
- (5/10) ・バイデン、ウクライナ向け支援（4億ドル、57回目）を発表。
- (5/16) ・ロシアのプーチン大統領、訪中。
- (5/19) ・サリバン補佐官、イスラエル、サウジを訪問。
 - ・イラン大統領、外相が死亡。ヘリコプターの墜落で。
- (5/20) ・台湾頼清徳総統就任。
 - ・国際刑事裁判所カーン検事、ハマス、イスラエル政府高官に対する指名手配を求める意向をしめす。
- (5/23) ・ケニアのルト大統領、訪米。
 - ・中国軍・東部戦区、台湾を取り囲む大規模な統合演習を実施。
- (5/24) ・バイデン、ウクライナ支援（2.75億ドル、58回目）を発表。
 - ・国際司法裁、ラファ作戦即時停止をイスラエルに要請。
 - ・G7財務相・中銀総裁会合（イタリア）。中国過剰生産、

▽プーチン5期目就任、内閣改造

- ・ 5期目の就任を果たしたプーチン。まずは内閣改造に着手。「プーチン後」の最有力候補であったが、ウ作戦膠着化で株が下がったセルゲイ・ショイグ国防大臣を解任→安全保障会議書記に任命。後任にアンドレイ・ベロウソフ元第一副首相（経済担当）を任命。プーチンの主要経済顧問である同氏は政府主導の経済発展・技術革新モデルを謳う経済系テクノクラート。
- ・ ニコライ・パトルシェフ前安保会議書記は大統領補佐官に任命。プーチンとはKGB時代からの同僚、旧KGB勢力のトップ、一部では「裏権力」とされる重鎮。

▽ネタニヤフ、サウジ国交正常化を拒否

- ・ ブリンケン国務長官は21日、上院外交委員会の公聴会に出席し、イスラエルは現時点でサウジ国交正常化に伴う条件を受け入れる姿勢はないと発言。サリバン補佐官の中東歴訪を踏まえた発言。提案に関するイスラエル首相の意向を米政府高官が確認したのは初めて。
- ・ 米政府は国交正常化合意の内容を公開し、ネタニヤフに政治的な圧力をかけるとの報道も。

▽ケニアのルト大統領、国賓訪米

- ・ ケニアのルト大統領は23日、国賓として訪米。アフリカ元首による国賓訪米は15年ぶり。背景は、中露・BRICSの影響拡大、米軍撤退（チャド、ニジェール）で示される米国の劣勢。
- ・ バイデンの国家安全保障戦略は関係強化の対象として南ア、ナイジェリア、ケニアの3か国を指定。2022年の米アフリカ元首サミットでは2023年にアフリカ歴訪を約束したが実現ならず。トランプ同様、一度もアフリカを訪問せず1期目を終えることになる。

▽プーチン体制の永続化

- ・ ショイグ解任は国軍の政治勢力としての退陣を意味。パトルシェフ「降格」は、プーチン体制の永続化を支える旧KGB勢力の復権を意味。プーチン後任候補として有力視されるパトルシェフの長男デミトリは今回の内閣改造で副首相（農業担当）に昇格。
- ・ 内閣改造はウ全土制覇というプーチンの戦略目標を再確認する意味合いも。ベロウソフ任命は戦争の長期化を見据えた戦費管理と技術革新に焦点を置いた戦時経済体制への移行を示す。プーチンが停戦交渉を示唆したとのロイター通信の報道は割り引いて理解すべき。

▽状況を唯一変えられるのはイスラエル世論

- ・ ネタニヤフの当面の目標は政権維持。仮に同氏がサウジ国交正常化を容認したいとしても、パレスチナ国家樹立の余地を残すことを約束すれば、極右2党併せて13議席の離反を招き、政権を失うことになる。
- ・ IDFが救った捕虜は僅か3人で、戦闘長期化の懸念が漂うなか、イスラエル世論が停戦合意受け入れに傾いているとの調査も。

▽バイデンの不明瞭なアフリカ戦略

- ・ 今回の国賓訪米でバイデンは、ケニアを橋頭保としたアフリカ戦略をアピール。テロ対策、地域外交、通商・投資といった協力分野に加え、ハイチ安定化に向けた国連治安部隊を主導する重要なパートナーと位置付け。今回の訪問ではケニアを非NATO同盟国指定。
- ・ 訪米に先立って盛んに「親米ケニア」を強調する論説が増えたが、ルト自身は中立性を強調。ルトの国賓訪米はアフリカにおける米国の劣勢と戦略不全を覆うためという非難も。

内政・議会動向

選挙キャンペーン本格化を直前に来年度予算、農業法など優先課題が山積み

- (4/22) ・バイデン、IRAに基づく太陽光発電助成金を発表。低所得地域、地方向け太陽光発電展開へ。
 - バイデン、“American Climate Corps”（気候対策市民部隊）への取り組みの第一弾として6,000人を採用する方針を発表。
- (4/24) ・FTC、“non-compete clause”（競業禁止義務条項）を全面的に禁じる連邦規則を採択。
- (4/25) ・バイデン、半導体大手マイクロンに61.4億ドル超の助成金発表。
 - FCC、「ネット中立性」規則復活を決定。
- (4/30) ・NY市警、親パレスチナのデモで、コロンビア大学・シティカレッジの学生、282人を拘束。
 - ノーム・サウスダコタ州知事、飼い犬「銃殺」が話題に。トランプの副大統領候補と予想されていたが、この一件で見直し？
- (5/1) ・アリゾナ州上院、1864年中絶禁止法を撤回。翌日、ホブス州知事（民）の署名で成立。
- (5/3) ・日鉄、U.S. Steel買収完了を7月～12月に延期。
 - フランチャイザーに「協働雇用者」の責任を課す労働規則（joint-employer rule）を覆す議会決議案に拒否権発動。
- (5/6) ・民主党急進派長老、サンダース上院議員、再選出馬表明。
 - ホライゾン・アドバイザリー社、日鉄の「中国リスク」を緩和。
 - コロンビア大学、全校の卒業式中止。学部ごとの卒業式は決行。
- (5/7) ・TikTok社、国内事業売却を強いる連邦法につき米政府を提訴。
- (5/14) ・USTR、対中301条関税の見直しを完了。既存関税継続、一部引き上げを提案。
- (5/15) ・バイデン、大統領討論会を6月、9月に提案。トランプ合意。
- (5/16) ・バイデン、連邦航空局再授權法案に署名。
 - 内務省、西部石炭生産地帯での新規開発の許可停止へ。
- (5/22) ・ヘイリー、トランプ支持を控えるも同氏に投票する意向を表明。

▽FY2025予算審議開始

- 下院歳出委員会・コール委員長（共・OK）、FY2025予算の枠組みとなる12本の歳出権限法案の上限額を発表。来年度予算審議の開幕を示す。今後、この枠組みに基づき歳出委員会の各小委員会が詳細を詰める。
- 提案は債務上限の一時適用停止を決めた財政責任法の裁量支出上限を順守する一方、バイデンとマッカーシー前下院議長の合意を破棄した形に。よって、国防予算は1%増だが、非国防予算は9%減となるため、民主党との対立が予想される。

▽FY25～29農業法、1.5兆ドルを巡る審議開始

- 下院農業委員会は24日、米農家補助制度、低所得世帯向け栄養補充支援制度（SNAP）、環境保全と広範囲に影響する「農業法案」を可決。審議の第一歩。
- 共和党作成の法案は、農家・地方有権者層を重視、民主党が支持するSNAPの大幅削減を提案した内容。現行農業法は昨年成立した延長法により今年9月30日をもって失効。選挙直前の法案審議となる。

▽CHIPS法の助成金、7割以上が決定済み

- 2022年CHIPS法で確保された国内半導体増産に向け助成金390億ドルのうち、これまで12州において9社が手掛ける18案件に295億ドルを拠出予定。
- レイモンド商務長官は2030年までに最先端半導体の世界総生産の2割を米国で生産することを目標としている。CHIPS法を画策したインテル社のゲルシンガー社長が目指す割合は米欧併せて世界生産の50%で、第二のCHIPS法に向けた呼び掛けをしている。

▽選挙直前の予算審議への影響

- 下院共和党は選挙に向けた実績を残すため、8月の休会までに全12本を可決する方針。これは選挙を意識した「演出」であり、民主党との妥協は考えていない。一方、少数の右派の反対で計画が頓挫するリスクも。
- トランプ側近のボートOMB元局長は上院共和党に対し来春まで暫定予算でつなぐよう要請。トランプ当選・共和党の上院奪還シナリオに備えて、政策の導入手段として予算法案を温存するのが目的。暫定予算を巡る民主党との交渉が例年以上に難航する可能性大。

▽小さくない超党派の反対で調整が難航する

- 審議は同法案予算の8割強を占めるSNAP制度と農業支援制度を主題とした党派対立の舞台に。共和党が目指すのはバイデン政権下で拡大したSNAP支出の削減、農家補助のトリガーとなるコモディティ価格の上方修正、農作物保険制度の保険料補助の拡大など。
- 民主党の反対に加え、補助制度拡大を懸念する共和党の財政保守の反対で交渉がもつれる見通し。

▽残る予算の拠出先と第二CHIPS法の見通し

- 米補助金はこれまでインテル、サムスン、マイクロン、TSMCといった半導体生産大手に集中。補助金の残高60億ドルの用途は、上流の半導体製造機器メーカー、資材業者や下流のパッケージング業者に対し小規模な助成金を提供し、民間投資を誘致すること。
- レイモンド長官、ゲルシンガー氏が呼びかける第二CHIPS法に対する議会の姿勢は不明。選挙の年で時間が限られる中、第二弾に関する目途は立っていない。



Marubeni America Corporation, Washington Office
1717 Pennsylvania Ave. NW #375, Washington DC, 20006

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。